

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：毎月勤労統計（2008年6月）

発表日：2008年7月31日（木）

～賞与の減少から現金給与総額は前年比マイナス～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL: 03-5221-4548

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
07	1月	▲ 1.2	▲ 0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲ 1.0	▲ 0.6	1.6	0.7	4.2	▲ 1.2	▲ 1.4	1.9
	3月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.5	0.9	3.2	▲ 1.4	▲ 1.6	2.7
	4月	▲ 0.2	▲ 0.7	1.6	0.8	3.8	▲ 1.0	▲ 0.9	0.7
	5月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.7	1.0	3.7	0.8	0.8	1.0
	6月	▲ 0.9	▲ 0.4	1.8	0.9	4.5	▲ 0.8	▲ 0.8	0.0
	7月	▲ 1.7	0.0	1.7	0.8	4.3	0.0	0.1	▲ 0.1
	8月	0.6	▲ 0.2	1.6	0.5	4.9	▲ 0.6	▲ 0.6	0.1
	9月	▲ 0.6	▲ 0.4	1.7	0.5	4.8	▲ 2.6	▲ 2.6	1.0
	10月	▲ 0.1	▲ 0.4	1.7	0.6	5.1	▲ 0.5	▲ 0.5	0.9
	11月	0.1	0.2	2.2	1.0	5.2	1.4	1.7	▲ 0.2
	12月	▲ 1.7	0.4	2.0	1.4	3.7	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.2
08	1月	1.6	0.7	1.9	1.8	2.4	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.9
	2月	1.5	1.1	2.0	2.1	1.5	1.6	1.7	1.8
	3月	1.5	0.8	1.9	2.0	1.7	▲ 0.4	▲ 0.5	0.9
	4月	0.8	0.7	1.8	2.0	1.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.8
	5月	0.8	0.6	1.7	1.7	1.9	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.9
	6月	▲ 0.6	0.0	1.5	1.6	1.2	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.8

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○6月の現金給与総額は前年比▲0.6%

6月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲0.6%とマイナスに転じた。内訳をみると、所定内給与は同0.0%、所定外給与は同+0.1%、特別給与は同▲1.5%となり、特別給与が現金給与総額を押し下げたことがわかる。夏季賞与の民間企業一人当たり支給額は、米国経済の減速や原材料価格の高騰等を背景として企業収益が悪化傾向にあることから、前年比マイナスとなった模様だ。所定内給与も、5月までは07年の団塊世代退職・再雇用の動きがこのところ一服していることやパートの正社員化の動きから前年比プラスで推移していたが、6月は前年比横ばいとなった。

先行きについても、団塊世代退職・再雇用の動きが一服したことや昨年水準が低かったことなどから所定内給与は改善基調を維持すると見込まれるものの、企業収益が悪化傾向にあることから企業の人件費抑制圧力も強く、ボーナスの弱含みが続くと思われる。賃金の回復ペースは限定的なものに留まる見込みである。

○雇用者報酬は前年比+0.8%と大きく鈍化

常用雇用者数は前年比+1.5%となった。内訳をみると、一般労働者は同+1.6%、パートタイム労働者は同+1.2%となった。一般労働者は、引き続き企業に人手不足感が強いほか、改正パートタイム労働法の施行の影響や企業が優秀な人材の囲い込みなどを意図してパート社員の正社員化を進めている影響などによって堅調に推移している。一方、パートタイム労働者は5月（同+1.9%）から伸びが鈍化した。雇用者数は引き続き高い伸びではあるものの、伸び率は鈍化している。労働力調査でこのところ弱さが目立つことなどと合わせ、雇用の改善が足踏みしていることが確認できる。

また、雇用の増加分を加味した雇員所得（一人当たり賃金×雇用指数）でみると、特別給与の押し下げによって一人当たり賃金のがマイナスとなったことから、同+0.8%（5月：同+2.5%）と伸びが大きく鈍化した。

